

一般廃棄物処理基本計画 主な事業の進捗状況(令和2年度)

達成度：A（目標達成）・B（80%以上達成）・C（未達成）

【ごみ処理】

施策1 リデュース・リユースの推進によるごみの減量

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	名称	単位	指標					達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
					上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
マイバッグ運動(レジ袋削減運動)	○	・R2年6月、「新潟市民ノーレジ袋運動宣言」により、市民、事業者、行政の連携による取組を宣言。 ・R2年7月、レジ袋有料化に伴う広報物の作成・啓発。 ・「ごみ・資源に関する市民意識アンケート調査」において、マイバックの使用等を調査。	買い物時にレジ袋をもらわないようにしている人の割合	%	60	60	60	60	60	B	アンケート調査において、レジ袋をもらう人の理由は、「ごみ袋のためにもらう人」(35.1%)であった。これは資源物を出す際にレジ袋を使用するためと思われる。引き続き、レジ袋の削減に向けてマイバックの普及促進に努める。	循環社会推進課
マイボトル普及事業	○	・マイボトル利用店舗及び給水スポットの周知を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	使い捨て容器等を使わないようにしている人の割合	%	17	45	50	55	60	A	アンケート調査において、マイボトルを「持ち歩いている」との回答は50代(75.3%)で最も多く、「持っていない」との回答は20代(27.0%)が多かった。このデータを踏まえ、今後は若年層向けの広報に注力していく。	循環社会推進課
生ごみ処理器購入費の補助	○	(補助実績) EMボカシ容器 33器、コンポスト 67器、 電動生ごみ処理機 95機 (参考) 補助率は購入価格の2分の1。上限は、電動生ごみ処理機は2万円、コンポスト、EMボカシ容器は3千円。	生ごみ処理器購入費補助基数	基	128	195	197	199	200	A	目標値を超過、当事業が浸透してきているとみられる。引き続き、普及拡大に向けて啓発に努める。	循環社会推進課
20・10・0運動の拡大	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、広報・啓発を自粛。	協力店・参加団体数	団体	55	70	140	210	280	—	新型コロナウイルス感染症の動向と新たな宴席のスタイルなど注視し、拡大に努める。	循環社会推進課
食品ロス削減事業	○	・食品ロス削減に向けた啓発パンフレットの作成・配布。 発行部数 4,000部、児童施設・区役所等で配布 ・児童向けの学習動画を作成。 ・食品ロス削減に関するアンケート調査を実施。 言葉も意味も知っている」と回答した人 90.2%	食品ロスを認知し、あまり食品を捨てていない人の割合	%	40	44	48	52	55	A	アンケート調査において、「食品ロス」という言葉は認知されている一方、多くの人が食材を捨てており、認知と行動が伴っていない。食品ロス削減に向けた庁内連絡会議を立ち上げ、庁内横断的に取り組むとともに、県が策定する食品ロス削減計画を注視し取組を進める。	循環社会推進課
					55 (現状維持)							
					44.6							

施策2 さらなる資源循環の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	名称	単位	指標					達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
					上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
段ボールコンポストの普及啓発	○	(販売実績) 段ボールコンポストセット 359セット 基材のみ 102袋 計461個	段ボールコンポスト販売数(セット及び基材)	個	416	467	473	480	486	A	実績値が目標値を超過。引き続き手軽なリサイクルの手法として、普及拡大に向けて啓発に努める。	循環社会推進課
学校給食残さの資源化		・市内小・中学校、幼稚園、給食センター(86施設148校)から排出される食品残渣の堆肥化を実施。 (回収量) 464t (堆肥化量) 1,272kg	学校給食残さの資源化率	%	100	100	100	100	100	A	R元年の豚熱により、処理費負担が発生しない飼料化分を堆肥化処理に統合したことにより経費が増加。発生残渣を極力減量するよう、引き続き教育委員会への働きかけが必要がある。	循環社会推進課
事業系廃棄物処理ガイドラインの見直し		事業所から排出される産業廃棄物の適正処理及び資源化に向けて、他都市の状況を調査し、現行の事業系廃棄物処理ガイドラインについて見直し検討を行った。 ・公表している15都市の事業系ルールブックの調査 ・20市への照会調査	ガイドライン見直しに向けたスケジュール		調査研究	関係者との意見交換等	関係者との意見交換等	周知期間	本格実施	A	課題としては、少量不燃や特6の受け皿となる産業廃棄物処理業者の対応可否の確認があるが、R2年度の調査結果に加え、少量不燃や特6の廃棄物としての安定した性状からは緩和措置を廃止したとしても不法投棄等の不適正処理に繋がりにくいと考えられることから、緩和措置廃止を見直し案として、今後関係課と協議を進める。	循環社会推進課 廃棄物対策課
雑がみ減量の推進	○	ごみ・資源の情報紙での特集や、ホームページ等での啓発を実施。	組成調査 家庭系燃やすごみ紙類のうち資源物の割合	%	—	12.8	—	12.8	12.8	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等での啓発が困難となっている。情報紙やホームページ以外にも効果的な啓発手段を検討していく必要がある。	循環社会推進課
集団資源回収運動	○	・団体への譲与用具の品目を以下の通り整理。 リヤカー、台車(大・小)、一輪車(大・小)、空き缶圧縮機の譲与をR2年度限りで終了 ・ビニールシートおよび看板は継続。	実施団体数	団体	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	C	市全体の古紙類回収の8割強を、集団資源回収が占めており、重量当たりの必要経費が行政収集と比べ抑えられることから、制度を存続させる。	廃棄物対策課
					1,675							

※目標値の については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

施策3 意識啓発の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
サイチョブプレスの発行	○	(発行実績) 発行月: 4、6、8、10、12、2月 計6回 (内容) ・6月号…読者アンケート実施 ・10月号…特集号(食品ロス削減取組について)	市が発信しているごみやりサイクルの情報を「サイチョブプレス」で入手している人の割合	%	19.3	24	24.5	25	25.5	A	読者アンケートの結果を踏まえ、わかりやすい紙面づくりに努める。	循環社会推進課
ごみ分別アプリの配信	○	(運用保守) ・ごみカレンダー更新・資源物回収拠点更新・分別検索更新(アプリの広報) ・情報紙掲載・課SNS投稿・コンビニにチラシ掲示・新聞掲載・アプリ広告入り封筒作成	アプリのユーザー数	人	2,800	3,700	3,750	3,800	3,850	A	引き続き広報を積極的に行い、ごみ分別アプリの普及を図り、市民のごみ分別への理解を深める。また、R2年度に公開されたweb版導入に伴い、既存のごみ検索システムの廃止を進める。	循環社会推進課
ごみ分別アプリの多言語化	○	・市内在住の外国籍の方にアンケート調査を実施。 ・アンケート結果から、「ごみ収集カレンダー」と「ごみの分け方出し方」の2項目について英語、中国語、韓国での対応を準備。	多言語に対応したごみ分別アプリの配信		導入準備	導入開始	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	A	今後は市内在住の外国籍の方へのアプリ利用の広報を行い利用者の拡大に努める。	循環社会推進課
市政さわやかトーク宅配便		・現行の10種13分別のごみの正しい分け方・出し方を説明。特に間違しやすい品目(プラマーク容器包装)はビデオ等を使用。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、申し込みのキャンセル(参加予定者:138人)が相次いだ。	参加人数	人	315	315	315	315	315	C	R3年度からはテーマの名称を「ごみの分け方・出し方」と変更し、これからも市民に身近な「家庭ごみ」に関する市政さわやかトーク宅配便を継続していく。	廃棄物対策課
未就学児や小学生向け出前授業の実施		・上半期は小学4年生対象の出前講座を実施。53校 3,210人 ・下半期は未就学児及び低学年向けの出前授業を実施。43か所 2,426人 ・新型コロナウイルス感染症流行の中、集団化を避けるため放課後児童クラブへは募集案内をしなかったことなどから目標値を下回った。	訪問回数	回	120	120	120	120	120	B	小学4年生対象の出前講座は、ごみを学ぶ社会科授業の一時限として学習されており、6月を中心に予約が重なるうえ、5月～6月はボランティア清掃ごみの回収に人員を割かれるため、希望に添えないケースがある。講座後に次年度も願われるケースが多く、他業務との調整を図り、できるだけ希望に添えるよう対応していく。	廃棄物対策課

施策4 市民サービスの向上

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
ごみ出し支援	○	・高齢者や障がい者などごみ出しが困難な世帯に対して、有償ボランティア等によるごみ出し支援を行う団体へ支援金を交付。 (登録団体) 自治・町内会、コミ協、地区社会協議会、老人クラブ、PTA等 (参考) ごみ集積場まで 150円/日、粗大ごみ 500円/日	登録団体	団体	250	260	270	280	290	A	引き続き各区の社会福祉協議会等、福祉関係者との連携を深め、自治・町内会への制度周知に努める。	廃棄物対策課
家庭系ごみ処理手数料の市民還元												
三本柱への活用と既存事業の見直し		「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の3本柱の既存事業について、効率的・効果的に手数料収入が活用されるよう、各事業内容について、見直しを実施。	既存事業のあり方検討		実施	—	—	—	実施	A	作業レベルは現行実施から、R3実施に向けた見直しへの取り組み、中長期的な取り組みがあるため、各事業の見直しの進捗や結果を取りまとめて、事業見直しを進めていく。	循環社会推進課
新たな柱として次世代に繋がる未来投資的な施策の検討		新たな課題への対応や、さらなる資源循環・低炭素社会の構築に向けて、有効な先進技術の活用、安定かつ持続可能なごみ処理体制の構築などといった視点を取り入れた施策の検討を進める。	未来投資的な施策の検討		実施	実施	実施	実施	実施	A	社会動向や委員意見を参考に、さらなる有効な施策の検討を進める。	循環社会推進課

※目標値の については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

施策5 地域の環境美化の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
地域清掃等への助成	○	・地域環境保全・環境美化の推進を図ることを目的に、自治会等の団体が行う清掃活動に係る経費の一部を補助。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により清掃機会が減少。 (参考) 経費の4/5を補助。上限(@250円×参加者数)×4/5	地域清掃活動費等補助金を活用した清掃活動参加者数	人	130,000	130,500	131,000	131,500	132,000	C	対象経費の妥当性は常に検証していく必要がある。	廃棄物対策課
若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討 (SNS等による啓発強化等)		・ローカルタレント事務所とイベント出演・情報発信等包括委託契約を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響により若年層を集めることが憚られる状況から、手法の再検討が必要となった。	SNSによる情報発信手法		検討	試行	実施	実施	実施	C	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、可能な範囲・手段を模索し、事業目的を実現していく。	廃棄物対策課
ぼい捨て等防止対策事業		ぼい捨て等美観を害する行為及び路上喫煙により他人の身体を害する行為の防止。 (内容) ・環境美化指導員による巡視・指導(路上喫煙制限地区・苦情発生地を中心に違反行為等取り締まり) ・路面シール点検、張替え委託	ぼい捨て等防止指導巡視の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	R2年度は、改正健康増進法全面施行や古町地区における人の流れの変化など従来にない巡視・指導対応の必要に迫られたが効果的に対応した。引き続き限られた人員体制の中、社会情勢や人の流れの変化を注視しながら対応していく必要がある。	廃棄物対策課
クリーンにいがた推進員の育成	○	(実施内容) ・新任者向け研修会、施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 ・優良活動事例発表会開催を検討も、同様に実施できず。 ・希望する自治会に対し個別学習会を実施(10自治会) ・活動報告(1~3月)	活動事例報告会開催回数	回	1	1	1	1	1	C	優良活動事例発表会の開催は実施できなかったが、サイチョPRESSにおいて、東区における優良活動事例を掲載し、水平展開を図るべく、広報を実施した。今後は、優良活動事例発表会を新型コロナウイルス感染症収束状況を見ながら区単位で開催し、他自治会への水平展開を行っていく。	廃棄物対策課
ごみ集積場早期巡視		・1班2人体制で早期6時からごみ出し終了までの間、1日約10自治会のごみ集積場に立会。年間を通して全自治会を巡視。 ・対応者1,991人、ごみ出し指導43回・対話879回	早期巡視する自治会数(延べ数)	自治会	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	A	年間を通して全自治会を巡視することとしており、1自治会(集積場)当たり約10分~15分の立ち合いで次に向かうため、十分な情報収集ができていないかが疑問。また、1自治会のすべてのごみ種に対応することができていない。より効果的な手法を検討しながら、継続的に実施に努める。	廃棄物対策課

施策6 安定かつ効率的な収集・処理体制

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
収集・運搬体制のあり方検討		超高齢社会や国の制度変更、市の施設再編等の様々な課題を解決するため意見交換を予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、意見交換は未実施。	委託業者の団体と意見交換会実施	回	2	2	2	2	2	C	今後は、プラスチック資源の一括回収に向けた収集体制や、合併当時より続く、回収地区(区分)や体制の見直し、効率化に向けた働きかけについて検討を進める。	廃棄物対策課
新焼却施設整備事業		・基本計画の作成(~R3) ・環境影響評価(配慮書手続き) ・地質調査 ・委員会設置による処理方式検討及び評価	建設事業の進捗		基本計画・環境影響評価	基本計画・環境影響評価	環境影響評価	環境影響評価	事業者選定	A	R3年度は、施設整備の基本条件等を整理した基本計画の策定や環境影響評価の方法書手続きを行う。 また、基本計画のパブリックコメントや住民説明会を通して頂く意見を参考にし、施設の発注要件の検討を進める。	循環社会推進課

施策7 低炭素社会に向けた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4	R5	R6			
廃棄物発電の地産地消 (新田清掃センター・亀田清掃センター)		R2実績:公共121施設、民間9施設へ供給、CO2削減10,187t(公共施設のみ) (参考) R1実績:公共111施設、民間2施設へ供給、CO2削減4,123t(5カ月分、公共施設のみ)	市地域新電力会社の低炭素化事業での余剰電力の活用		実施	実施	実施	実施	実施	A	「新潟市地域新電力事業に関する連携協定(R1,7.17締結)」に基き、R13年度まで継続予定。社会情勢や他制度の状況を注視しながら、今後も有効な施策の検討を進める。	循環社会推進課
バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討	○	・バイオマスプラスチック製ごみ指定袋のモニター調査 配布枚数:1名あたり20%袋10枚、配布対象:193名 ・調査結果(上位2位 良い・概ね良い) 「総合評価」指定袋10% 9割超、指定袋25% 約75%	バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討		モニター調査、検証	導入検討	一部導入	段階的に導入拡大	段階的に導入拡大	A	バイオマスプラスチック使用したごみ指定袋の導入に向けて、安定供給を基本とした導入形態、発注手法、バイオマスプラスチックの原材料などの調査・検討を進める。 併せて、新たな原材料の選択肢についても検討していく必要がある。	循環社会推進課

※目標値の については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

施策8 大規模災害に備えた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R2年度)	指標					達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
仮置場運営方法、初動体制の検討		循環社会推進課、廃棄物対策課で組織される災害廃棄物ワーキンググループにおいて、発災時の市民広報、仮置場の設置について検討を行いマニュアルの策定を実施。	仮置場運営マニュアル、広報等マニュアルの策定		策定	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	B	マニュアルの策定は行ったが、最近の災害での対応を参考に、より実効性のあるマニュアルの作成に向けて更に検討を行う必要がある。また、策定に向けた検討内容を、誰が見ても理解できるようマニュアルに反映させることも検討を進める。	循環社会推進課 廃棄物対策課
災害時にも稼働できる焼却施設の整備		新焼却施設整備について、災害時の稼働に必要な設備要件の整理や他事例の確認を実施	災害時にも稼働するための整備内容の検討		検討	検討	検討	整備内容の決定	事業者選定	A	R2の検討内容を踏まえ、今後、非常用発電機の使用燃料等の比較検討など、より詳細な部分を検討し、発注仕様を固める。	循環社会推進課
廃棄物施設の防災拠点としての活用検討		周辺避難所等の情報収集、関係課協議、他事例の確認を行い、収容人員や設備等の検討を実施	新焼却施設における避難所等の機能検討		検討	検討	検討	機能の決定	事業者選定	A	施設整備基本計画のパブリックコメントや住民説明会において頂く意見を参考に、設備の詳細を検討し、発注仕様を固める。	循環社会推進課

※目標値の については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

【生活排水】

方針1 地域に応じた生活排水処理の推進

取り組み・事業等	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
		名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
				R2	R3	R4	R5	R6			
汚水処理施設の整備	・下水道整備として、西部、中部、北部、新津、東部の処理区で約4.8kmの管渠整備。 ・目標値については、令和元年度から令和10年度までの下水道中期ビジョンに基づいているため、下水道中期ビジョンの中間評価に合わせて見直しを行う予定。	汚水処理人口普及率	%	88.9	89.1	89.2	89.3	89.5	A	R2年度に、総合的な汚水処理の推進として、市街化調整区域を対象とした下水道整備区域の見直しと、下水道整備区域外の既存住宅については、下水道接続と同等の費用負担となる新たな浄化槽設置補助制度を創設し、未普及地域の早期解消と持続可能な汚水処理運営を目指すこととした。また、市街化区域においても未普及地域の早期解消に向けた検討を進める。	下水道計画課
対象世帯への指導・啓発	市内の下水道未接続世帯に対し、戸別訪問接続勧奨を実施。	下水道未接続世帯への戸別訪問接続勧奨	%	20	40	60	80	100	C	新型コロナウイルス感染拡大により、一時訪問勧奨活動を見合わせたため、目標を下回った。 令和3年度については、計画的な訪問勧奨活動に努め、目標を達成する。	西部地域 下水道事務所

方針2 効率的で効果的な生活排水処理施設の構築

取り組み・事業等	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
		名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
				R2	R3	R4	R5	R6			
し尿処理施設の整備・統合・廃止の検討	阿賀北広域組合清掃センターの停止に向けて、関係自治体と組合において協議を重ね、代替処理施設の方向性が固まったため、R3年末での廃止を決定。これに伴い地域住民等に向けた説明会を開催。	処理量減少・施設老朽化を踏まえた検討推進		方針決定 議会・地元 説明	阿賀北 停止予定	検討 方針決定	準備	準備	A	他の施設については、R4年度以降は、「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画/下水施設でのし尿処理」を踏まえ今後の方針を決定し、準備を進める。	循環社会推進課
公共下水道等の施設活用	「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」策定に向けた協議会において、し尿・浄化槽汚泥の下水道施設での共同処理について、要望を提出し、協議を開始した。	「新潟県広域化・共同化計画」における「下水施設でのし尿処理」の検討推進		協議開始	検討	検討 方針決定	準備	準備	A	「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」での方針決定や位置付け、スケジュールの検討を進める。	循環社会推進課

方針3 環境保全のための広報啓発の推進

取り組み・事業等	事業内容 (R2年度)	指標							達成度 (R2年度)	課題・方向性	担当課
		名称	単位	上段:目標値、下段:実績値							
				R2	R3	R4	R5	R6			
環境保全活動の周知	・環境の状況や身近にできる具体的な取り組みを紹介する環境総合サイト「エコやろてば!」による情報発信を実施。 ・市民団体や企業の活動をPRする「こいがた市民環境フェア」の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	情報発信の実施		実施	実施	実施	実施	実施	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境保全意識の向上に向けた普及啓発や情報発信が一部実施できなかった。「エコやろてば!」については、新たな情報発信がほとんどできていないため、今後の運用について検討を進める。	環境政策課
環境教育の充実	・環境学習を推進するため、環境教育副読本を作成。 小・中学校副読本:計14,700部作成、172校配布 ・「ESD環境学習モデル支援校」12校の指定及び支援。 ・ESD教員向け研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	環境教育の支援		実施	実施	実施	実施	実施	B	環境教育副読本は、小中学校での1人1台端末整備を受け、デジタル化等を含めた見直しを検討していく。また、ESD環境学習モデル支援校に関しては、支援校が固定化しており、他校への普及が課題となっているため、支援校の取り組みの周知を図る。	環境政策課